平成25年3月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月25日

上 場 会 社 名	株式会社 アイチコーポレーション	上場取引所	東・名
コ ー ド 番 号	6345	URL	http://www.aichi-corp.co.jp
代　　表　　者	(役職名) 取締役社長	(氏名) 佐藤　則夫	
問合せ先責任者	(役職名) 経理部長	(氏名) 森川　正敬	(TEL) 048-781-1111
定時株主総会開催予定日	平成25年6月27日	配当支払開始予定日	平成25年6月28日
有価証券報告書提出予定日	平成25年6月28日		

決算補足説明資料作成の有無　　：　有

決算説明会開催の有無　　：　有　（ 証券アナリスト・機関投資家向け ）

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1)連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	39,942	8.7	2,553	48.8	3,041	54.8	1,699	92.4
24年3月期	36,737	7.4	1,715	173.2	1,965	171.0	883	—

(注) 包括利益　25年3月期　2,384百万円(126.3%)　24年3月期　1,053百万円(— %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	21.47	—	3.9	5.0	6.4
24年3月期	11.12	—	2.1	3.3	4.7

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　4百万円　24年3月期　42百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	61,778	43,636	70.6	562.10
24年3月期	59,452	42,946	72.2	540.68

(参考) 自己資本　25年3月期　43,636百万円　24年3月期　42,946百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	844	1,011	△1,839	4,260
24年3月期	1,963	△2,227	△890	4,299

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	794	89.9	1.9
25年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	785	46.6	1.8
26年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		43.1	

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,500	7.1	900	△9.1	1,000	△1.6	500	△3.9	6.44
通　期	43,000	7.7	3,000	17.5	3,300	8.5	1,800	5.9	23.19

※　注記事項

(1)期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　　：　無

新規　―　社　（　　―　　）　、除外　―　社　（　　―　　）

(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

(3)発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	79,453,250株	24年3月期	79,453,250株
②　期末自己株式数	25年3月期	1,823,266株	24年3月期	22,974株
③　期中平均株式数	25年3月期	79,153,208株	24年3月期	79,430,603株

※　監査手続の実施状況に関する表示

本決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続を実施中であります。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本決算短信に記載されている将来に関する事項は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、経済情勢・為替相場の変動等の不確実性により、変更される可能性があります。

・業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
(1) 経営成績に関する分析 …… 2
(2) 財政状態に関する分析 …… 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
2. 経営方針 …… 5
(1) 会社の経営の基本方針 …… 5
(2) 会社の利益配分に関する基本方針 …… 5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 …… 5
3. 連結財務諸表 …… 6
(1) 連結貸借対照表 …… 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 8
(3) 連結株主資本等変動計算書 ……10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 ……12
(5) 継続企業の前提に関する注記 ……13
(6) セグメント情報 ……13
(7) １株当たり情報 ……15
(8) 重要な後発事象 ……15
4. その他 ……16
(1) 売上高の内訳 ……16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、東日本大震災の復興支援需要を支えとして緩やかな回復傾向にあり、更に、昨年12月の新政権発足を契機に経済政策への期待感から円安・株高基調の動きが出ておりますが、一方、海外におきましては、長期化する欧州の債務危機問題などの懸念材料もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の中で、当社グループの主な国内販売先につきましては、レンタル業界では復興関連需要での設備投資により、また、鉄道業界では設備更新などにより需要が増加したことから、前期に比べ特装車販売が増加いたしましたが、電力業界におきましては設備投資の抑制により減少いたしました。また、海外につきましては、特装車販売は前期に比べ若干の増加となりました。

このような中で、当社グループはお客さまの急激に変化する課題解決をより効率的で迅速に解決するためのご提案や、導入された商品の使用効果が最大限発揮されるよう「工事用機械の生涯価値最大化活動」を積極的に展開してまいりました。

この結果、当期の連結経営成績は、売上高は前期を32億4百万円(9%)上回る399億42百万円となりました。売上高の内訳を示しますと、特装車売上高は前期を31億89百万円(12%)上回る294億76百万円、中古車売上高は前期を2億23百万円(16%)下回る12億5百万円、部品・修理売上高は前期を2億76百万円(3%)上回る90億12百万円、その他売上高は前期を36百万円(13%)下回る2億48百万円となりました。利益につきましては、営業利益は前期を8億37百万円(49%)上回る25億53百万円となり、経常利益は前期を10億76百万円(55%)上回る30億41百万円となりました。また、当期純利益は前期を8億16百万円(92%)上回る16億99百万円となりました。

次期の経済見通しにつきましては、わが国経済は緩やかに回復し、企業収益は改善傾向にあるものの、先行き不透明な状況は継続するものと思われます。このような状況下でありますが、次期連結業績予想といたしましては、売上高430億円、営業利益30億円、経常利益33億円、当期純利益18億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

ⅰ) 資産

流動資産は前期末に比べて14億81百万円増加し、406億78百万円となりました。これは主に、預け金が21億82百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が23億80百万円、現金及び預金が4億44百万円、商品及び製品が3億62百万円、仕掛品が3億53百万円増加したこと等によります。

固定資産は前期末に比べて8億45百万円増加し、210億99百万円となりました。これは主に、投資有価証券が7億18百円増加したこと等によります。

この結果、総資産合計は前期末に比べて23億26百万円増加し、617億78百万円となりました。

ⅱ) 負債

流動負債は前期末に比べて14億4百万円増加し、131億20百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が10億79百万円増加したこと等によります。

固定負債は前期末に比べて2億32百万円増加し、50億22百万円となりました。これは主に、固定負債のその他のリース債務が2億74百万円増加したこと等によります。

この結果、負債合計は前期末に比べて16億36百万円増加し、181億42百万円となりました。

ⅲ) 純資産

純資産合計は前期末に比べて6億90百万円増加し、436億36百万円となりました。これは主に、自己株式の取得(純資産の減少)により自己株式が9億円増加したものの、利益剰余金が9億5百万円、その他有価証券評価差額金が5億7百万円増加したこと等によります。

②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は42億60百万円となり、前期末に比べて38百万円(1%)減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

ⅰ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果増加した資金は、8億44百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益29億90百万円、仕入債務の増加10億69百万円等の資金の増加要因と売上債権の増加23億52百万円、法人税等の支払額13億18百万円等の資金の減少要因によるものであります。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは前期に比べて11億18百万円の収入の減少となりました。

ⅱ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果増加した資金は、10億11百万円となりました。これは主に、預け金の減少17億円等の資金の増加要因と有形及び無形固定資産の取得による支出7億15百万円等の資金の減少要因によるものであります。この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは前期に比べて、32億39百万円の資金の増加となりました。

ⅲ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果減少した資金は、18億39百万円となりました。これは主に、自己株式の取得9億円、配当金の支払7億94百万円等を行ったためであります。その結果、財務活動によるキャッシュ・フローは前期に比べて9億48百万円の支出の増加となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関する基本方針につきましては、５ページ「会社の利益配分に関する基本方針」をご覧ください。

当期の配当につきましては、昨年11月に中間配当金を１株につき5円とさせていただきましたが、期末配当金につきましても、１株につき5円とし、年間としては前期と同じく１株につき10円とさせていただく予定であります。

なお、次期の配当につきましては、１株につき5円の中間配当、同じく5円の期末配当とし年間10円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、あらゆる工事作業現場の問題解決を通じ、お客さまの業績向上に貢献することで「作業環境創造企業」の実現を目指しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社の配当政策は、経営体質強化および今後の事業展開等を勘案した上で、株主の皆様へ長期的な視点に立った配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年２回を基本的な方針としております。これらの配当の決定機関は、中間配当につきましては取締役会、期末配当につきましては株主総会であります。

なお、当社は、取締役会の決議により、毎年９月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

また、内部留保金につきましては、新商品の開発、営業力の強化、新市場の開拓等に活用し、今後の収益構造の改善および財務基盤の一層の強化・拡充を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、当面、東日本大震災の復興に最大限貢献することで社会的責任を果たします。更に、今後ともさまざまな環境の変化を見極め、特装車事業はもとより、アフターサービス事業の拡大により経営体質の強化を図るとともに、品質の向上、商品開発力・営業力の強化、そして、コスト削減と原価の改善により、業績拡大と収益の確保に努めてまいります。

中長期的な経営戦略としましては、主力商品である高所作業車の国内市場が買替え需要主体の成熟市場であり、国内における競争もさらに激化しておりますので、まず足元の経営基盤固めとしまして、バリューチェーンの一層の確保をいたします。また、ニッチトップの商品展開とグローカルな商品開発を行い、環境にやさしいエコアイチ商品の開発、お客さまの視点で、現場とお客さまの経営課題の解決を目指したＳＭＩＬ(「Smart Messenger & Intelligence Lines system」の略で、状態監視システム)商品の導入および新市場を開拓してまいります。

また、企業の信頼性確保のため、内部統制システムの整備・運用が求められております。当社グループは、より一層の内部統制機能の充実に取り組むとともにコーポレート・ガバナンスの充実・強化に努めてまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	736,021	1,180,176
預け金	23,063,462	20,880,500
受取手形及び売掛金	11,894,225	14,274,917
商品及び製品	411,110	773,650
仕掛品	884,066	1,237,544
原材料及び貯蔵品	1,245,740	1,279,863
繰延税金資産	608,572	673,298
その他	362,126	387,262
貸倒引当金	△7,925	△8,257
流動資産合計	39,197,399	40,678,956
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,169,194	4,103,491
機械装置及び運搬具（純額）	809,185	843,542
工具、器具及び備品（純額）	107,451	131,480
土地	8,752,562	8,752,187
建設仮勘定	47,373	21,868
その他（純額）	571,759	783,973
有形固定資産合計	14,457,526	14,636,543
無形固定資産	797,308	946,089
投資その他の資産		
投資有価証券	2,926,053	3,644,761
繰延税金資産	964,126	739,523
その他	1,140,376	1,166,282
貸倒引当金	△30,782	△33,493
投資その他の資産合計	4,999,773	5,517,075
固定資産合計	20,254,608	21,099,707
資産合計	59,452,007	61,778,664

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,353,418	8,432,685
未払法人税等	944,690	943,156
役員賞与引当金	67,600	70,000
製品保証引当金	68,600	88,900
その他	3,281,516	3,585,492
流動負債合計	11,715,825	13,120,234
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	716,366	716,366
退職給付引当金	3,066,336	2,964,311
役員退職慰労引当金	170,600	192,100
その他	836,856	1,149,569
固定負債合計	4,790,159	5,022,347
負債合計	16,505,984	18,142,581
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,425,325	10,425,325
資本剰余金	9,923,342	9,923,342
利益剰余金	24,617,675	25,522,852
自己株式	△14,109	△914,193
株主資本合計	44,952,234	44,957,326
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	667,535	1,174,847
土地再評価差額金	△2,439,114	△2,439,114
為替換算調整勘定	△234,631	△56,975
その他の包括利益累計額合計	△2,006,210	△1,321,242
純資産合計	42,946,023	43,636,083
負債純資産合計	59,452,007	61,778,664

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
売上高	36,737,657	39,942,216
売上原価	30,004,241	32,135,356
売上総利益	6,733,416	7,806,859
販売費及び一般管理費	5,017,522	5,253,828
営業利益	1,715,894	2,553,030
営業外収益		
受取利息	91,203	87,309
受取配当金	67,575	72,833
為替差益	－	265,042
持分法による投資利益	42,133	4,773
その他	70,343	66,779
営業外収益合計	271,255	496,739
営業外費用		
支払利息	97	64
為替差損	9,041	－
その他	12,855	8,112
営業外費用合計	21,994	8,176
経常利益	1,965,155	3,041,593
特別利益		
固定資産売却益	388	2,000
会員権償還差益	4,443	－
関係会社出資金譲渡益	34,792	－
特別利益合計	39,624	2,000
特別損失		
固定資産売却損	745	－
固定資産除却損	16,639	9,654
投資有価証券売却損	－	3,571
投資有価証券評価損	5,443	－
減損損失	3,837	374
保険解約損	3,494	1,361
転貸損失	－	38,500
特別損失合計	30,161	53,462
税金等調整前当期純利益	1,974,618	2,990,131
法人税、住民税及び事業税	935,754	1,351,246
法人税等調整額	155,503	△60,619
法人税等合計	1,091,257	1,290,626
少数株主損益調整前当期純利益	883,360	1,699,505
当期純利益	883,360	1,699,505

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	883,360	1,699,505
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,136	507,312
土地再評価差額金	82,405	－
為替換算調整勘定	44,191	115,554
持分法適用会社に対する持分相当額	2,372	62,101
その他の包括利益合計	170,106	684,968
包括利益	1,053,466	2,384,473
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,053,466	2,384,473
少数株主に係る包括利益	－	－

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,425,325	10,425,325
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	10,425,325	10,425,325
資本剰余金		
当期首残高	9,923,348	9,923,342
当期変動額		
自己株式の処分	△6	－
当期変動額合計	△6	－
当期末残高	9,923,342	9,923,342
利益剰余金		
当期首残高	24,528,648	24,617,675
当期変動額		
剰余金の配当	△794,307	△794,301
当期純利益	883,360	1,699,505
自己株式の処分	△26	△26
当期変動額合計	89,027	905,177
当期末残高	24,617,675	25,522,852
自己株式		
当期首残高	△13,890	△14,109
当期変動額		
自己株式の取得	△283	△900,139
自己株式の処分	65	54
当期変動額合計	△218	△900,084
当期末残高	△14,109	△914,193
株主資本合計		
当期首残高	44,863,431	44,952,234
当期変動額		
剰余金の配当	△794,307	△794,301
当期純利益	883,360	1,699,505
自己株式の取得	△283	△900,139
自己株式の処分	32	28
当期変動額合計	88,802	5,092
当期末残高	44,952,234	44,957,326

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	626,398	667,535
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,136	507,312
当期変動額合計	41,136	507,312
当期末残高	667,535	1,174,847
土地再評価差額金		
当期首残高	△2,521,520	△2,439,114
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82,405	－
当期変動額合計	82,405	－
当期末残高	△2,439,114	△2,439,114
為替換算調整勘定		
当期首残高	△281,194	△234,631
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,563	177,655
当期変動額合計	46,563	177,655
当期末残高	△234,631	△56,975
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,176,317	△2,006,210
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	170,106	684,968
当期変動額合計	170,106	684,968
当期末残高	△2,006,210	△1,321,242
少数株主持分		
当期首残高	614,302	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△614,302	－
当期変動額合計	△614,302	－
当期末残高	－	－
純資産合計		
当期首残高	43,301,417	42,946,023
当期変動額		
剰余金の配当	△794,307	△794,301
当期純利益	883,360	1,699,505
自己株式の取得	△283	△900,139
自己株式の処分	32	28
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△444,196	684,968
当期変動額合計	△355,394	690,060
当期末残高	42,946,023	43,636,083

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,974,618	2,990,131
減価償却費	904,939	856,500
のれん償却額	50,875	50,875
減損損失	3,837	374
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△20,605	3,042
製品保証引当金の増減額（△は減少）	47,800	20,300
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△7,943	△102,025
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	16,100	21,500
受取利息及び受取配当金	△158,778	△160,143
支払利息	97	64
持分法による投資損益（△は益）	△42,133	△4,773
投資有価証券売却損益（△は益）	―	3,571
投資有価証券評価損益（△は益）	5,443	―
為替差損益（△は益）	11,690	△9,304
固定資産除売却損益（△は益）	16,997	7,653
関係会社出資金譲渡益	△34,792	―
売上債権の増減額（△は増加）	△2,752,398	△2,352,700
たな卸資産の増減額（△は増加）	478,486	△683,627
仕入債務の増減額（△は減少）	867,998	1,069,898
その他	450,902	285,238
小計	1,813,135	1,996,577
利息及び配当金の受取額	213,418	166,827
法人税等の支払額	△63,108	△1,318,817
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,963,446	844,587
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預け金の純増減額（△は増加）	△1,100,000	1,700,000
投資有価証券の取得による支出	△33,600	―
投資有価証券の売却による収入	―	5,528
有形及び無形固定資産の取得による支出	△810,853	△715,853
有形及び無形固定資産の売却による収入	674	6,134
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による支出	△275,085	―
その他	△8,665	15,995
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,227,529	1,011,804
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	―	△900,139
配当金の支払額	△794,307	△794,301
その他	△96,398	△144,996
財務活動によるキャッシュ・フロー	△890,706	△1,839,438
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,114	△55,759
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,130,675	△38,806
現金及び現金同等物の期首残高	5,430,159	4,299,483
現金及び現金同等物の期末残高	4,299,483	4,260,677

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、高所作業車等の製造・販売およびアフターサービスなどに関連する事業を行っており、当社グループの報告セグメントは、高所作業車等の製造・販売およびアフターサービスなどの売上を基礎とした特装車、中古車および部品・修理であります。

特装車セグメントは、高所作業車等の新車販売事業であります。中古車セグメントは、高所作業車等の中古販売事業であります。部品・修理セグメントは、高所作業車等のアフターサービス事業であります。

２．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注)１	合計
	特装車	中古車	部品・修理	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,286,988	1,429,048	8,736,360	36,452,397	285,260	36,737,657
内部売上高又は振替高	151,585	―	184,742	336,327	93,296	429,624
計	26,438,573	1,429,048	8,921,102	36,788,725	378,556	37,167,281
セグメント利益(注)２	4,272,018	331,342	2,141,316	6,744,677	27,895	6,772,573

(注) １　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、高所作業車等の教育事業およびレンタル事業であります。

２　セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益から内部取引消去を調整して算出しております。

３．報告セグメント合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	6,744,677
「その他」の区分の利益	27,895
内部売上相殺消去	△429,624
内部売上原価相殺消去	390,467
全社費用（注）	△5,017,522
連結損益計算書の営業利益	1,715,894

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、高所作業車等の製造・販売およびアフターサービスなどに関連する事業を行っており、当社グループの報告セグメントは、高所作業車等の製造・販売およびアフターサービスなどの売上を基礎とした特装車、中古車および部品・修理であります。

特装車セグメントは、高所作業車等の新車販売事業であります。中古車セグメントは、高所作業車等の中古販売事業であります。部品・修理セグメントは、高所作業車等のアフターサービス事業であります。

２．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注)１	合計
	特装車	中古車	部品・修理	計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,476,265	1,205,051	9,012,412	39,693,729	248,486	39,942,216
内部売上高又は振替高	283,707	―	364,124	647,831	104,570	752,402
計	29,759,972	1,205,051	9,376,537	40,341,561	353,057	40,694,618
セグメント利益(注)２	5,411,270	212,105	2,205,049	7,828,425	60,738	7,889,164

(注) １　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、高所作業車等の教育事業等であります。

２　セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益から内部取引消去を調整して算出しております。

３．報告セグメント合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	7,828,425
「その他」の区分の利益	60,738
内部売上相殺消去	△752,402
内部売上原価相殺消去	670,097
全社費用（注）	△5,253,828
連結損益計算書の営業利益	2,553,030

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(7) １株当たり情報

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額　540円68銭	１株当たり純資産額　562円10銭
１株当たり当期純利益金額　11円12銭	１株当たり当期純利益金額　21円47銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

（注）１　１株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	883,360	1,699,505
普通株式に係る当期純利益(千円)	883,360	1,699,505
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式の期中平均株式数(千株)	79,430	79,153

（注）２　１株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （平成24年３月31日現在）	当連結会計年度 （平成25年３月31日現在）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	42,946,023	43,636,083
普通株式に係る純資産額(千円)	42,946,023	43,636,083
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	―	―
普通株式の発行済株式数(千株)	79,453	79,453
普通株式の自己株式数(千株)	22	1,823
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	79,430	77,629

(8) 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. その他

(1) 売上高の内訳

（単位：千円）

品目	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	増減金額
特装車			
穴掘建柱車	2,183,362	2,093,488	△89,873
高所作業車	21,168,206	24,830,246	3,662,040
その他	2,935,420	2,552,530	△382,889
計	26,286,988	29,476,265	3,189,276
中古車	1,429,048	1,205,051	△223,997
部品・修理	8,736,360	9,012,412	276,052
その他	285,260	248,486	△36,773
合計	36,737,657	39,942,216	3,204,558